

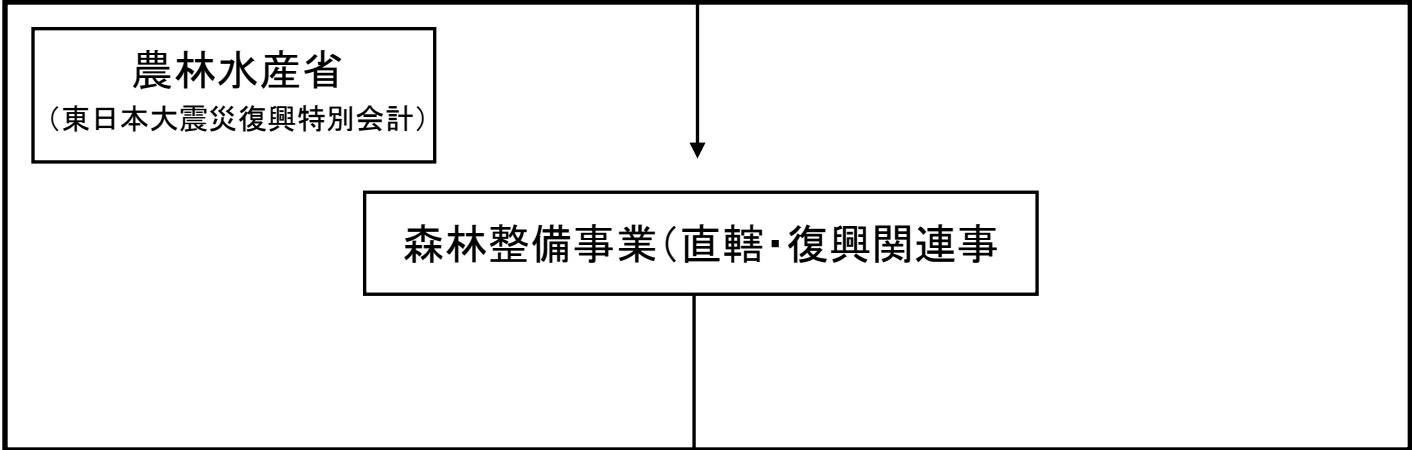
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展											
	施策	⑪ 森林の有する多面的機能の発揮											
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標年度 30 年度		
		市町村森林計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合	実績値	%	－	72.7	72	－		－			
			目標値	%	－	74.4	75.3	－		77.8			
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標年度 30 年度		
		公益的機能の一層の発揮のため自然条件等を踏まえて育成複層林に誘導することとされている350万haの育成鍛祖雨林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合	実績値	%	－	1	1.2	－		－			
			目標値	%	－	1.2	1.6	－		2.8			
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標年度 30 年度		
		森林施業の集約化や機械化に必要な林道等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量	実績値	千万㎡	－	137	141	－		－			
			目標値	千万㎡	－	136	141	－		154			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		国による直轄事業により、国有林野における間伐等の森林の整備や、それに必要となる路網の整備等を実施。 国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給等の森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるとともに、平成25年から平成32年までの8年間における国際的算入上限である年平均3.5%（1990年度総排出量比）の森林吸収量の確保に向けて、間伐や針広混交林化等による多様で健全な森林の整備を計画的に推進することにより、土壌を保持する能力や水を育む能力の維持向上、森林の多様性の維持増進、森林資源の循環利用に寄与する。											
		改革項目	分野：	－	－								
	（第一階層） KPI	KPI （第一階層）			単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
－		成果実績	－	－	－	－	－		－				
		目標値	－	－	－	－	－		－				
		達成度	%	－	－	－	－		－				
（第二階層） KPI		KPI （第二階層）			単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－		－			
			目標値	－	－	－	－	－		－			
			達成度	%	－	－	－	－		－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民共通の財産である国有林において、公益的機能を持続的に発揮する「災害に強い森林づくり」や放射性物質の影響を受けた森林の整備を被災地のニーズを踏まえ実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各森林管理局が国有林野の管理経営を行うこととなっており、国有林における森林整備事業については、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的は、国有林野が有する公益的機能の維持増進、森林の有する多面的機能の発揮に寄与するものであり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、一般競争入札及び総合評価入札により事業発注を行っているが、技術者不足等により一部事業において一者応札となっている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は国民全体であるため、負担関係は明確である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単価の異なる多種な施業種が含まれており、単純に単位当たりコストを比較することは困難であるが、上昇しているのは労務費等の上昇によるものであり、妥当と判断。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国が直轄事業として実施していることから、資金の流れの中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・費途は事業目的に即し、必要最小限としている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は93%である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業の実施に当たっては、低コストで効率的な作業システムにより木材生産を行うなどコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	達成度は96%～100%である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が直接事業を実施するべきであり、実施手段、方法は最も合理的かつ効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された国有林野(成果物)は国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に広く分布しており、国土保全その他の公益的機能の高度発揮に重要な役割を果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	森林整備事業(直轄)は、国有林において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響を受けた森林の整備を実施する事業。これ以外の事業は、民有林を対象に地方公共団体や森林組合、森林所有者等を支援している森林整備事業(補助)や奥地水源林を対象としている森林整備事業(独法)により必要な森林整備をおこなっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	林野庁	0133	森林整備事業(補助)		
	林野庁	0134	森林整備事業(独法)		
	—	—	—		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	【事業の必要性】 被災地の国有林野において、「災害に強い森林づくり」を推進するとともに、放射性物質の影響を受けた森林の整備に対する被災地のニーズを踏まえ事業を実施するものであり、必要性は高い。 【事業の有効性】 「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、森林の公益的機能の発揮による災害に強い森林づくりを推進するとともに、森林・林業・木材産業を自立した地域の基幹産業として再生するための震災復興関連事業であり有効性は高い。 【事業の効率性】 国が所有する国有林野において、国が一般競争入札により直接実施しているため、中間段階がなく効率的である。			
	改善の方向性	一部の事業発注において一者応札となっていることから、発注情報の早期公表や十分な公告期間の確保などにより、競争性・透明性の一層の向上に努める。 被災地の国有林野において、立地条件、国民のニーズ等を踏まえつつ、放射性物質の影響を受けた森林の整備を効率的かつ効果的に実施する。			

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	放射性物質対策と一体となった間伐等やこれら施業に必要な路網整備を実施することにより森林からの放射性物質を含む土壌の流出防止を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
○成果目標及び成果実績については、現行の森林整備保全事業計画（平成26年5月30日閣議決定、計画期間：平成26～30年度）に基づく目標及び実績を記載しており、前森林整備保全事業計画（平成21年4月24日閣議決定、計画期間：平成21～25年度）に基づく目標及び実績とは連続性がないため、平成25年度以前は記載していない。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	97		
平成25年度	129	平成26年度	148	平成27年度	0148		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
(東日本大震災復興特別会計)



2, 017百万円(27年度執行額)

A. 森林管理局 2, 017百万円
(関東森林管理局 1, 412百万円ほか1森林管理局)

①更新・保育等造林事業の実施

【関東森林管理局の執行状況 1, 412百万円】

B.民間企業
①造林・間伐等経費 1, 412百万円
・一般競争 1, 412百万円
奥久慈林業協同組合 604百万円 外10社

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.関東森林管理局			B.奥久慈林業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	造林・間伐等経費	間伐等の実施に係る請負費（奥久慈林業協同組合 604百万円、一般競争入札等）	1,412	造林・間伐等経費	間伐等の実施に係る請負費	604
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		1,412	計		604

☐ チェック

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東森林管理局	4000012080002	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	1,412	-	-	-	-
2	東北森林管理局	4000012080002	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	605	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥久慈林業協同組合	2380005004774	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	358	総合評価入札	1	99.6%	-
2	白河・石川地区素材生産共同企業体	-	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	282	総合評価入札	1	93.8%	-
3	奥久慈林業協同組合	2380005004774	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	246	総合評価入札	1	97.7%	-
4	奥久慈林業協同組合	2380005004774	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	147	総合評価入札	-	-	-
5	磐城林業協同組合	3380005006027	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	105	総合評価入札	1	99.8%	-
6	安田林業(株)	4380001009874	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	87	総合評価入札	2	73.5%	-
7	栗城林業(株)	8380001019754	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	52	総合評価入札	1	94.6%	-
8	会津若松地方森林組合	5380005008054	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	31	総合評価入札	2	98.6%	-
9	(有)武田林産	7380002016405	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	26	総合評価入札	2	69%	-
10	山星林業(株)	6380001019236	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	21	総合評価入札	1	99.7%	-